

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
上記基準日 毎年3月31日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

公 告 方 法 電子公告の方法により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事情によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載 URL (http://www.sunwa.co.jp/ir3/ir_info)

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いいたします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。



第 64 期 株 主 通 信

自平成23年4月1日 至平成24年3月31日



株主の皆様へ



平成24年6月
取締役社長 山本 勢

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜りありがとうございます。たく厚くお礼申し上げます。

ここに第64期株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当期における日本経済は、東日本大震災やタイの水害によるサプライチェーンの寸断、欧州金融危機、円高・株安の進行、世界経済の低迷による輸出の減少など厳しい状況が続いたものの、年度後半には生産体制の復旧、為替相場及び株式市場の好転など明るい兆しも見えてきました。しかしながら、円高の進行、原油価格の高騰など依然として景気の先行きに対する不透明感は払拭できない状況が続きました。

当社グループの関連しております産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界におきましては、世界的な景気低迷の影響を受け、半導体関連業界、産業機械業界の生産ペースが減少傾向で推移いたしました。スマートフォンの需要増加などもあり、また国内外の設備投資は緩やかな持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中で、当社グループは新第7次中期経営計画（STEP1000）に掲げる成長戦略のもと、グローバルネットワークを活用した総合力を発揮し、成長市場（クリーンエネルギー等環境事業の分野、ロボット等省力化の分野、新興国での事業推進、介護・医療分野）への注力による業容の拡大、業務効率化による収益力の向上等の重点施策に取り組んでおります。その結果、当期の連結業績につきましては、売上高、経常利益、当期純利益ともに、前期を上回る結果となりました。

売上高	897億6百万円	[前年同期比 5.2%増]
経常利益	34億3百万円	[前年同期比18.3%増]
当期純利益	19億75百万円	[前年同期比16.5%増]
受注高	874億84百万円	[前年同期比 1.6%減]
受注残高	126億89百万円	[前年同期比14.9%減]

なお、当期の利益配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に報いるべく、期末配当を1株当たり10円とし、中間配当（1株当たり10円）と合わせ、年間配当20円とさせていただきます。

次期の見通しにつきましては、欧州金融危機等の構造問題を抱え、世界経済は当面調整を余儀なくされる展開が予想されます。当社グループの関連する半導体関連業界、産業機械業界におきましても、海外経済の下振れリスクにより、先行き予断を許さない状況ですが、震災の復興需要やスマートフォン及びタブレット端末などの高機能アプリケーションの展開により市場

が牽引され、緩やかな成長を維持するものと見られます。

このような情勢のもと、第63期（平成22年度）よりスタートした新第7次中期経営計画（STEP1000）に基づき、最終年度となる第65期（平成24年度）も引き続き以下の施策に取り組み、業績の拡大と収益向上に努めてまいります。

- ・電機部門・電子部門・機械部門・国内外子会社の連携による相乗効果を活用し、総合力を発揮できる販売組織の再構築
- ・新人事制度・評価制度の確立による人事の活性化、

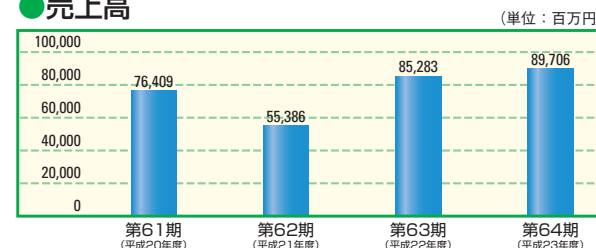
人材育成への注力

- ・成長市場（クリーンエネルギー等環境事業の分野、ロボット等省力化の分野、新興国での事業推進、介護・医療分野）への注力による業容の拡大
- ・業務効率化による収益力向上
- ・グローバルな物流機能の整備強化

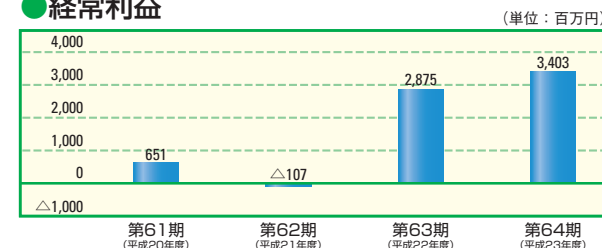
株主の皆様におかれましては、何卒この上とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

業績及び財産の状況の推移（連結）

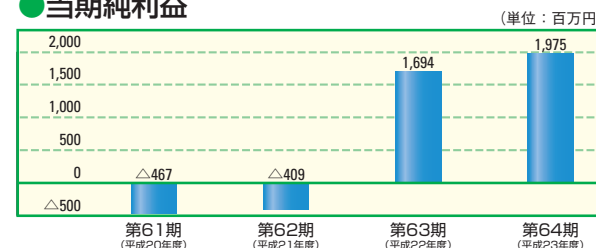
●売上高



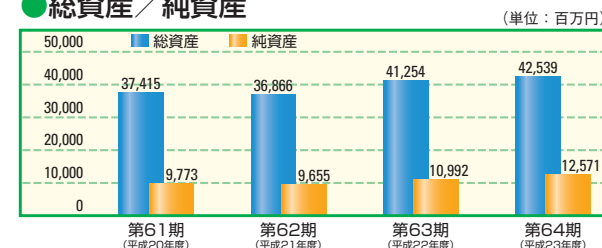
●経常利益



●当期純利益



●総資産／純資産



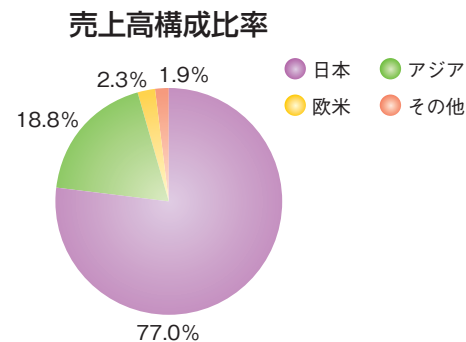
セグメント別の概況

◆ **日本** 国内は、半導体関連業界、工作機械業界向けのモータ、電子部品等の販売が減少しましたが、一部設備投資の需要回復を受けて、設備向けの自動・省力化機器、搬送装置、産業用ロボット等の販売が増加いたしました。この結果、売上高690億15百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益24億42百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

◆ **アジア** 中国を中心としたアジア地域の景気は弱含みではあるものの、引き続き内需を中心に堅調に推移しました。このような事業環境の中で、アジア地域では、現地顧客の開拓を進めた結果、産業機械業界向けの電子部品、インバータ及びサーボモータ等の販売が好調に推移いたしました。この結果、売上高168億91百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益6億20百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

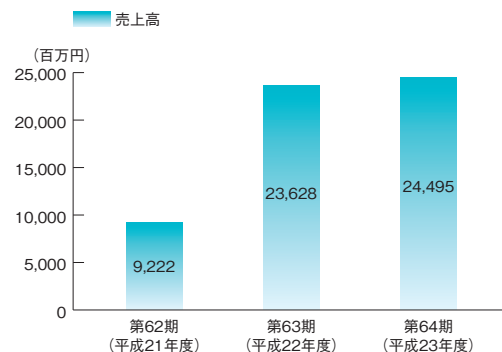
◆ **欧米** 米国は景気回復の動きが定着し本格回復が視野に入っている一方で、欧州景気は減速傾向で推移しております。このような事業環境の中で、米国では、工作機械業界向けの電子部品等の販売が増加いたしました。欧州ではインバータ、サーボモータ向けの電子部品等の販売が減少いたしました。また、設備機器等の販売は増加いたしました。この結果、売上高20億84百万円（前年同期比37.0%増）、営業利益2億31百万円（前年同期比836.5%増）となりました。

◆ **その他** 外部顧客に対する売上高は17億14百万円（前年同期比12.3%減）、営業損失29百万円（前年同期は営業利益23百万円）となりました。



部門別の概況

電機部門



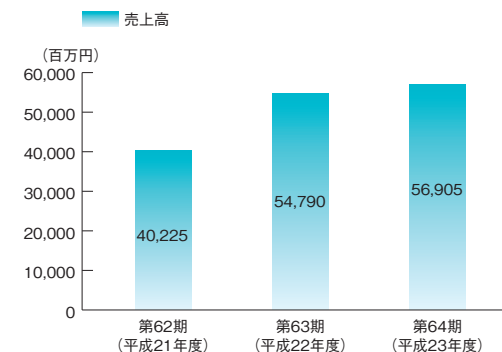
電機部門では、半導体業界の低迷により、半導体製造関連装置向けのクリーンロボットの販売及び電子部品実装機向けのモータ等の販売が減少いたしました。また、スマートフォンの需要増加を背景に有機EL製造装置向けの真空ロボット等の販売が増加いたしました。また、クリーンエネルギー関連の需要も増加傾向で推移しており、太陽光発電システム向けの制御機器等の販売も増加いたしました。この結果、当部門の売上高は244億95百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

主な営業品目：
ACサーボモータ、リニアモータ他各種モータ、インバータ、マシンコントローラ、マシンビジョンシステム、半導体製造装置用クリーンロボット・真空ロボット、パワーコンディショナ、受変電設備及び工事等



ACサーボモータ

電子部門



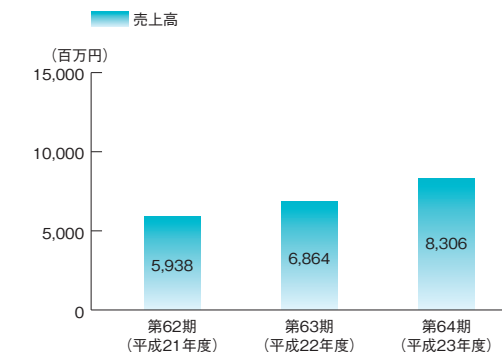
電子部門では、部品実装機、サーボモータ向けの電子部品の販売が減少いたしました。また、LED照明、携帯電話基地局向けの電子部品の販売が増加いたしました。この結果、当部門の売上高は569億5百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

主な営業品目：
電源、コネクタ、半導体、センサ、小型ファン、LED（発光ダイオード）、LCD（液晶ディスプレイ）、産業用パソコン、CPUボード、メモリモジュール等の各種電子部品及び機器等



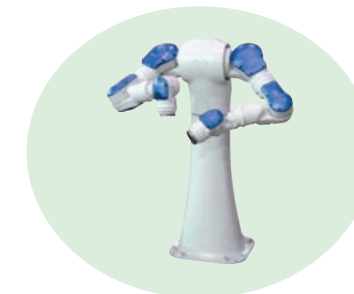
LED照明モジュール

機械部門



機械部門では、一部設備投資の需要回復を受けて、設備向けの自動・省力化機器、搬送装置、産業用ロボット等の販売が増加いたしました。この結果、当部門の売上高は83億6百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

主な営業品目：
半導体関連製造設備、産業用ロボット、液晶・パネル搬送用クリーンロボット、基板関連装置、物流搬送装置、バルブコントロール装置、風水力機器、空調・厨房設備、環境保護機器及び装置、各種検査装置、医療機器等



双腕ロボット

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前期	当期
		(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産		34,333	35,741
固定資産		6,920	6,798
有形固定資産		3,854	3,808
無形固定資産		61	44
投資その他の資産		3,004	2,945
資産合計		41,254	42,539
(負債の部)			
流動負債		27,189	26,914
固定負債		3,072	3,053
負債合計		30,261	29,968
(純資産の部)			
株主資本		10,677	12,396
その他の包括利益累計額		276	137
少数株主持分		38	37
純資産合計		10,992	12,571
負債及び純資産合計		41,254	42,539

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前期	当期
		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		85,283	89,706
売上原価		74,415	77,922
売上総利益		10,867	11,784
販売費及び一般管理費		8,085	8,495
営業利益		2,781	3,289
営業外収益		400	371
営業外費用		306	257
経常利益		2,875	3,403
特別損失		29	-
税金等調整前当期純利益		2,845	3,403
法人税、住民税及び事業税		1,152	1,285
法人税等調整額		△4	142
少数株主損益調整前当期純利益		1,697	1,975
少数株主利益		2	0
当期純利益		1,694	1,975

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前期	当期
		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		45	1,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		△94	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー		△985	△472
現金及び現金同等物に係る換算差額		△75	△50
現金及び現金同等物の増減額		△1,109	560
現金及び現金同等物の期首残高		4,236	3,126
現金及び現金同等物の期末残高		3,126	3,687

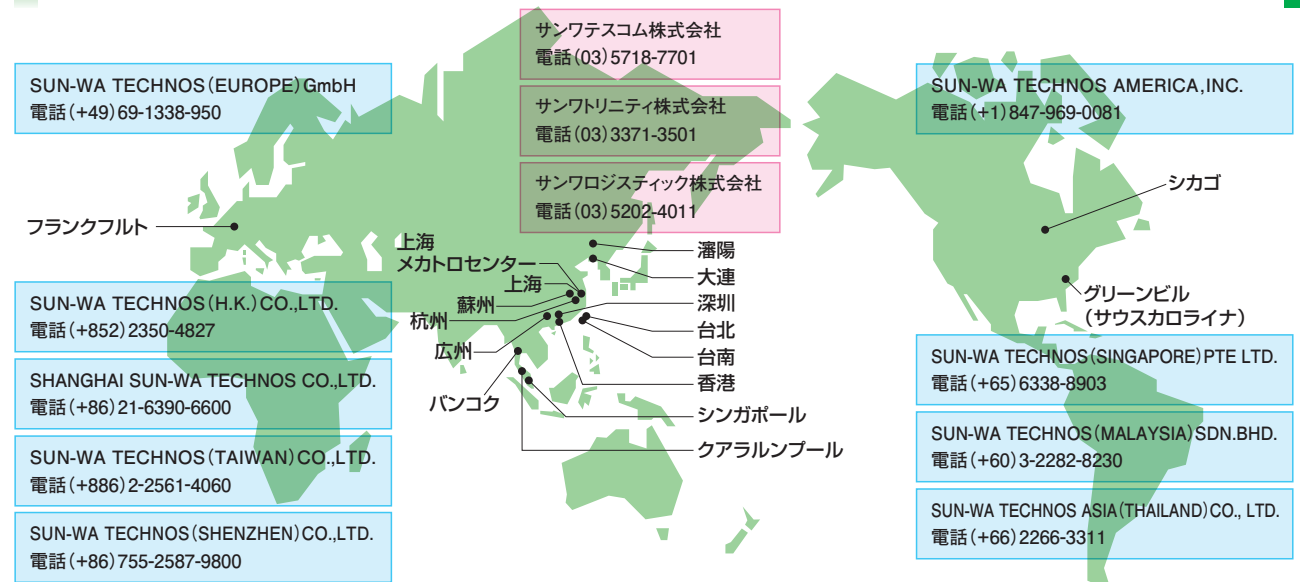
連結株主資本等変動計算書

当期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定			その他の包括利益累計額合計
平成23年4月1日 期首残高	1,935	1,341	7,454	△52	10,677	534	△257	276	38	10,992
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△256		△256					△256
当期純利益			1,975		1,975					1,975
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						△95	△43	△139	△0	△140
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,719	△0	1,718	△95	△43	△139	△0	1,578
平成24年3月31日 期末残高	1,935	1,341	9,173	△53	12,396	438	△301	137	37	12,571

連結子会社



個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前期	当期
		(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産		30,168	30,802
固定資産		7,610	7,577
有形固定資産		3,745	3,695
無形固定資産		55	39
投資その他の資産		3,809	3,841
資産合計		37,779	38,379
(負債の部)			
流動負債		24,680	24,236
固定負債		3,042	2,986
負債合計		27,723	27,223
(純資産の部)			
株主資本		9,527	10,723
評価・換算差額等		528	432
純資産合計		10,055	11,156
負債及び純資産合計		37,779	38,379

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前期	当期
		(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高		72,777	74,153
売上原価		64,010	64,949
売上総利益		8,767	9,204
販売費及び一般管理費		6,509	6,761
営業利益		2,257	2,443
営業外収益		398	438
営業外費用		309	214
経常利益		2,346	2,667
特別損失		29	-
税引前当期純利益		2,316	2,667
法人税、住民税及び事業税		1,034	1,088
法人税等調整額		2	126
当期純利益		1,280	1,452

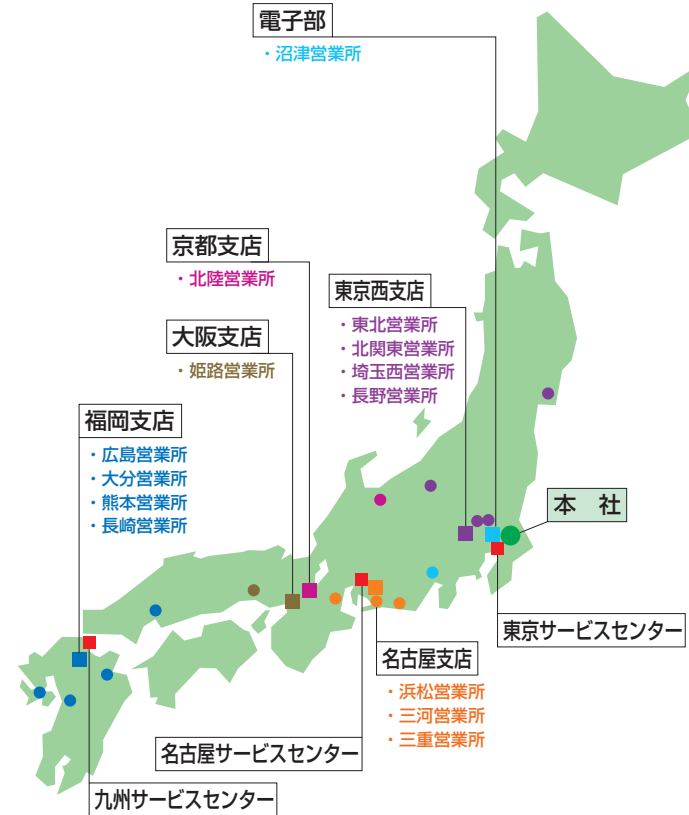
株主資本等変動計算書

当期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	退職慰勞 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						利益 剰余金 合計
平成23年4月1日 期首残高	1,935	1,341	1,341	197	80	4,053	1,973	6,304	△52	9,527	528	528	10,055
事業年度中の変動額													
別途積立金の積立					1,300	△1,300	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当						△256	△256		△256				△256
当期純利益						1,452	1,452		1,452				1,452
自己株式の取得								△0	△0				△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										△95	△95		△95
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	1,300	△103	1,196	△0	1,195	△95	△95	1,100
平成24年3月31日 期末残高	1,935	1,341	1,341	197	80	5,353	1,869	7,500	△53	10,723	432	432	11,156

事業所の所在地



本 社	東京都中央区八重洲二丁目8番7号 (福岡ビル) 〒104-0028 電話 (03) 5202-4011 (代表)
(電子部)	東京都大田区山王四丁目14番3号 (山田山王ビル) 〒143-8560 電話 (03) 3778-2811 (代表)
支店、営業所	
東京西支店	八王子市横山町1番6号 (八王子第一東京海上日動ビルディング) 〒192-0081 電話 (042) 660-1461 (代表)
名古屋支店	名古屋市中村区名駅四丁目2番25号 (名古屋ビルディング東館) 〒450-0002 電話 (052) 563-4896 (代表)
京都支店	京都市下京区烏丸通四条下ル水銀屋町637番地 (第五長谷ビル) 〒600-8411 電話 (075) 371-1911 (代表)
大阪支店	大阪府中央区北浜一丁目8番16号 (大阪証券取引所ビル) 〒541-0041 電話 (06) 6202-3939 (代表)
福岡支店	福岡市中央区天神二丁目8番38号 (協和ビル) 〒810-0001 電話 (092) 761-2063 (代表)
東北営業所	仙台市青葉区本町一丁目13番22号 (仙台松村ビル) 〒980-0014 電話 (022) 264-2901 (代表)
北関東営業所	さいたま市大宮区宮町二丁目10番地 (尾熊ビル) 〒330-0802 電話 (048) 647-7900 (代表)
埼玉西営業所	入間市豊岡一丁目3番18号 (トリプレットビル) 〒358-0003 電話 (04) 2966-9811 (代表)
長野営業所	長野市南千歳二丁目12番1号 (長野セントラルビル) 〒380-0823 電話 (026) 267-7551 (代表)
沼津営業所	沼津市大手町三丁目8番25号 (清水銀行・大同生命ビル) 〒410-0801 電話 (055) 952-2171 (代表)
浜松営業所	浜松市中区板屋町110番5号 (浜松第一生命日通ビル) 〒430-0928 電話 (053) 459-3322 (代表)
三河営業所	刈谷市南桜町一丁目73番地 (OTAビル) 〒448-0841 電話 (0566) 28-7171 (代表)
三重営業所	四日市市瀬の森一丁目1番18号 (太陽生命四日市ビル) 〒510-0074 電話 (059) 350-8001 (代表)
北陸営業所	富山市桜橋通り1番18号 (住友生命富山ビル) 〒930-0004 電話 (076) 433-6410 (代表)
姫路営業所	姫路市豊沢町135番地 (姫路大同生命ビル) 〒670-0964 電話 (079) 283-2351 (代表)
広島営業所	広島市東区光町二丁目7番17号 (第二京谷ビル) 〒732-0052 電話 (082) 567-6441 (代表)
大分営業所	大分市中央町二丁目9番24号 (三井生命大分ビル) 〒870-0035 電話 (097) 536-7522 (代表)
熊本営業所	熊本市中央区水前寺公園14番22号 (パークビル) 〒862-0956 電話 (096) 381-1860 (代表)
長崎営業所	長崎市万才町7番1号 (住友生命長崎ビル) 〒850-0033 電話 (095) 824-8141 (代表)
東京サービスセンター	東京都大田区平和島五丁目3番1号 〒143-0006 電話 (03) 3764-1911 (代表)
名古屋サービスセンター	長久手市久保山1521番地 〒480-1151 電話 (0561) 61-2221 (代表)
九州サービスセンター	北九州市門司区新門司北一丁目2番11号 株式会社 安川ロジステック内 〒800-0113 電話 (093) 481-6111 (代表)

会社の概要

(平成24年3月31日現在)

設立年月日 昭和24年11月4日
 資本金 19億3,500万円
 発行済株式の総数 12,888,000株
 従業員数 435名(連結776名)
 事業内容 メカトロニクス関連電気機器及び装置、プラント用電気品、電気設備機器の販売及び電気設備工事
 各種電子部品・電子機器、各種OA機器、FAシステム、通信・情報機器等の販売
 半導体関連製造設備、産業用ロボット、クリーンロボット、基板関連装置、物流搬送装置、バルブコントロール装置、風水力機器、各種検査装置、医療機器等の販売
 営業品目 株式会社安川電機製品
 オムロン株式会社製品
 スタンレー電気株式会社製品
 オリジン電気株式会社製品
 三機工業株式会社製品
 日本ギア工業株式会社製品
 日機装株式会社製品
 株式会社ダイヘン製品
 ニチコン株式会社製品
 TDKラムダ株式会社製品
 安川シーメンスオートメーション・ドライブ株式会社製品
 シーメンス・ジャパン株式会社製品
 住友スリーエム株式会社製品
 富士機械製造株式会社製品
 ケル株式会社製品
 ミネベア株式会社製品
 本多通信工業株式会社製品
 山一電機株式会社製品
 株式会社日本アレフ製品
 京セラ株式会社製品
 株式会社デンソーウェーブ製品
 安川ブルックスオートメーション株式会社製品
 他約100社の製品

役員

(平成24年6月28日現在)

取締役会長 山田 益二郎
 取締役社長 山本 勢
 常務取締役 岸本 達三
 常務取締役 田中 裕之
 常務取締役 田栗 政俊
 常務取締役 福田 均
 取締役 五十嵐 正憲
 取締役 牧野 利彦
 取締役 三根 省一郎
 取締役 花山 一八
 常勤監査役 青柳 繁
 ※監査役 石川 勲
 ※監査役 安國 一
 ※監査役 小林 純

※監査役 石川勲、安國一及び小林純の3氏は、社外監査役であります。

株式の状況

(平成24年3月31日現在)

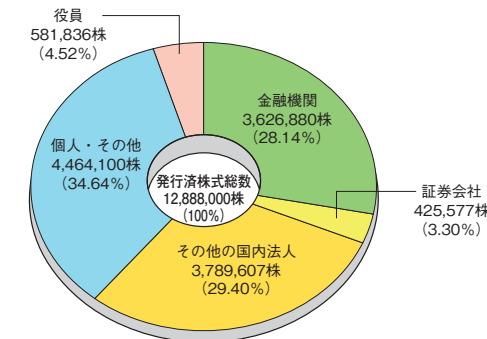
- 発行可能株式総数 33,380,000株
- 発行済株式の総数 12,888,000株
- 株主数 3,097名
- 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社安川電機	797,280株	6.22%
第一生命保険株式会社	729,960株	5.69%
株式会社りそな銀行	545,160株	4.25%
株式会社三菱東京UFJ銀行	545,160株	4.25%
オリジン電気株式会社	498,000株	3.88%
オークマ株式会社	435,600株	3.40%
株式会社損害保険ジャパン	396,000株	3.09%
山田 益二郎	388,500株	3.03%
竹田 和 平	379,600株	2.96%
オムロン株式会社	355,080株	2.77%

(注)「持株比率」は自己株式(79,988株)を控除して計算しております。

5. 株式の分布状況

(所有者別)



第2回国際スマートグリッドEXPOに出展

平成24年2月29日(水)～3月2日(金)、東京ビッグサイトで開催された「第2回国際スマートグリッドEXPO」に出展いたしました。
 「エネルギーの『見える化』ではじまる最適なエネルギー活用」をコンセプトに「工場・オフィスの省エネトータルパートナー」として、停電対策やピークシフトでエネルギーを有効利用するソリューションや、「見える化」を低価格で提供するソフトソリューションの提案を行いました。



個人投資家様向け会社説明会を開催

平成24年2月23日(木)に東京証券会館ホール(東京)で開催された日本証券業協会主催によるIRセミナーにおいて、「新第7次中期経営計画(STEP1000)について～サンワテクノスグループ～」と題し、会社説明会を実施いたしました。
 当日は、約250名の個人投資家の皆様が出席され、山本社長より新第7次中期経営計画(STEP1000)の重点施策を中心に、会社概要、当社の特徴と強みなどを説明いたしました。
 サンワテクノスでは、このようなセミナーはもとより、様々なIR活動を通して、投資判断に必要な情報開示を積極的に適時継続して行い、証券市場での知名度向上及び安定的な個人株主の増加を図ってまいります。
 なお、今回のIRセミナーで使用された資料につきましては、当社ホームページ(<http://www.sunwa.co.jp/>)にてご覧いただけます。

